

## 【質問票 1】

(1)津山市では、総務省が提案する地域運営組織のような機能を持つ住民主体の課題解決組織「住民自治協議会」の設置を進められていますが、より住民が主体的に活動するために、一括交付金など柔軟性のある活動予算の編成に取り組まれますか？

はい ・  いいえ ・ その他(詳細は以下に)

市民や NPO などの多様な主体との連携は、これからの市政を進める上で極めて重要だと認識しています。また、一括交付金制度は、行政が予算化した交付金を各地域運営組織(住民自治協議会)が自らの地域課題解決のための事業に配分して使用するものであり、地域コミュニティ運営のためには大変有効だと思います。一括交付金も含め、地域の活動拠点の確保など、行政と協働しながら地域が持続的に運営できる仕組みづくりが必要と考えます。

(2)上記の住民自治協議会の取り組みは、介護保険の改正によって導入された「介護予防・日常生活支援総合事業」における取り組みと重なる部分が多くありますが、多くの自治体ではその連携が進んでいません。津山市においては部署を越えた連携により、より住民主体の福祉や地域包括ケアを進めていきますか？

はい ・  いいえ ・ その他(詳細は以下に)

住民自治協議会の現状の見直しを行う中で、介護保険法の改正に伴う「介護予防・日常生活支援総合事業」の展開も考えたいと思います。私は、地域コミュニティの復活、再生がこれからの地方自治の主題だと認識しているので、そのために求められる政策パッケージの中に「高齢者などの地域包括ケア」を含めて検討したいと考えます。もちろん、部署を越えた連携が必要です。

(3)国際目標である「SDGs(持続可能な開発目標)」の目標達成に向けて、積極的な取り組みを新市政で進められますか？

はい ・  いいえ ・ その他(詳細は以下に)

環境・経済・社会の諸課題の同時解決を目指す SDGs の考え方は、これからの地方行政における政策判断の重要な柱になると認識しています。従って、SDGs の考え方も取り入れて津山市第 5 次総合計画の見直しを含む事業推進に取り組みたいと考えます。